

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴戸 隆成

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 092(723)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 三好 啓司

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

【電話番号】 092(723)2502

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 三好 啓司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	平成27年度第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	169,171	177,755	228,007
経常利益	百万円	47,112	57,498	60,763
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	30,890	36,492	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			36,595
四半期包括利益	百万円	58,758	43,504	
包括利益	百万円			77,678
純資産額	百万円	764,763	785,065	778,093
総資産額	百万円	15,457,483	16,343,111	15,661,794
1株当たり四半期純利益金額	円	35.80	42.33	
1株当たり当期純利益金額	円			42.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.74	4.80	4.80

		平成26年度第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	平成27年度第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	10.40	6.89

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当する事項がないので記載しておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、新興国経済の減速による影響が輸出・生産面に見られたものの、企業収益、雇用情勢の着実な改善傾向を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、円相場は新興国経済の減速懸念や米国の利上げへの思惑を背景に120円から125円の範囲で推移し、年末にかけては原油価格の急落によるリスク回避などから120円台まで円高が進みました。日経平均株価は、企業業績の改善期待を受けて年央に18年半ぶりの高値となる20,800円台をつけた後、中国発の世界同時株安で下落に転じ、その後は上下する動きとなりました。長期金利は、海外要因により一時0.5%台まで上昇しましたが、その後は日銀の金融緩和が続くもとで低下基調に転じると、年末にかけて0.2%台まで低下しました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、期間3ヵ年で取り組んでいる第四次中期経営計画「ABCプラン」の最終年度として、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」となることを目指して、「お客さま起点」で様々な構造改革を進め、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益の増加等により、前年同期比85億8千4百万円増加し、1,777億5千5百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少を主因に、前年同期比18億1百万円減少し、1,202億5千7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比103億8千6百万円増加し、574億9千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比56億2百万円増加し、364億9千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比6,813億円増加し、16兆3,431億円となりました。また、純資産は、前年度末比69億円増加し、7,850億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比5,699億円増加し、13兆2,523億円となりました。貸出金は、一般法人・個人ともに順調に増加したことから、前年度末比3,590億円増加し、10兆5,724億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,378億円増加し、3兆4,064億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比1千5百万円減少して1,114億6千1百万円、役務取引等収支は、前年同期比19億2千7百万円増加して229億5百万円、特定取引収支は、前年同期比9千3百万円減少して1億7百万円、その他業務収支は、前年同期比26億7千6百万円増加して90億2千万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	105,867	5,609		111,476
	当第3四半期連結累計期間	106,135	5,326		111,461
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	117,033	7,344	110	124,267
	当第3四半期連結累計期間	118,807	7,949	134	126,623
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	11,165	1,735	110	12,791
	当第3四半期連結累計期間	12,672	2,623	134	15,161
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	20,372	605		20,978
	当第3四半期連結累計期間	22,374	530		22,905
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	33,326	758		34,085
	当第3四半期連結累計期間	34,923	692		35,616
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	12,953	153		13,106
	当第3四半期連結累計期間	12,549	162		12,711
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	130	70		200
	当第3四半期連結累計期間	51	55		107
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	130	70		200
	当第3四半期連結累計期間	51	55		107
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	4,420	1,923		6,344
	当第3四半期連結累計期間	7,277	1,743		9,020
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,430	1,923		6,354
	当第3四半期連結累計期間	7,285	1,743		9,028
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10			10
	当第3四半期連結累計期間	8			8

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比15億3千1百万円増加して356億1千6百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比3億9千5百万円減少して127億1千1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	33,326	758		34,085
	当第3四半期連結累計期間	34,923	692		35,616
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	11,559	348		11,908
	当第3四半期連結累計期間	12,757	306		13,063
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	9,575	322		9,898
	当第3四半期連結累計期間	9,524	320		9,844
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,867			1,867
	当第3四半期連結累計期間	1,895			1,895
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	633			633
	当第3四半期連結累計期間	631			631
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	333			333
	当第3四半期連結累計期間	334			334
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	220	87		307
	当第3四半期連結累計期間	194	66		261
うち投資信託・保険販売業務	前第3四半期連結累計期間	9,136			9,136
	当第3四半期連結累計期間	9,585			9,585
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	12,953	153		13,106
	当第3四半期連結累計期間	12,549	162		12,711
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	4,254	66		4,320
	当第3四半期連結累計期間	4,299	67		4,367

(注) 「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、前年同期比9千3百万円減少して1億7百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	130	70		200
	当第3四半期連結累計期間	51	55		107
うち商品有価証券 収益	前第3四半期連結累計期間	130	70		200
	当第3四半期連結累計期間	51	55		107
うち特定金融派生 商品収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定 取引収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(木残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	11,833,155	87,715	11,920,871
	当第3四半期連結会計期間	12,176,728	137,491	12,314,220
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	7,125,277		7,125,277
	当第3四半期連結会計期間	7,433,117		7,433,117
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,656,982		4,656,982
	当第3四半期連結会計期間	4,700,779		4,700,779
うちその他	前第3四半期連結会計期間	50,896	87,715	138,611
	当第3四半期連結会計期間	42,830	137,491	180,322
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	693,513		693,513
	当第3四半期連結会計期間	938,088		938,088
総合計	前第3四半期連結会計期間	12,526,669	87,715	12,614,385
	当第3四半期連結会計期間	13,114,816	137,491	13,252,308

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,982,710	100.00	10,572,448	100.00
製造業	706,228	7.07	704,561	6.66
農業, 林業	22,761	0.23	20,955	0.20
漁業	18,693	0.19	20,969	0.20
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11,188	0.11	18,690	0.18
建設業	252,739	2.53	267,030	2.52
電気・ガス・熱供給・水道業	164,508	1.65	199,532	1.89
情報通信業	76,193	0.76	68,354	0.65
運輸業, 郵便業	466,964	4.68	553,744	5.24
卸売業, 小売業	1,096,113	10.98	1,074,966	10.17
金融業, 保険業	336,249	3.37	365,830	3.46
不動産業, 物品賃貸業	1,847,482	18.51	2,073,620	19.61
その他各種サービス業	1,010,873	10.12	1,074,574	10.16
地方公共団体	1,108,747	11.11	1,133,535	10.72
その他	2,863,970	28.69	2,996,080	28.34
海外 (特別国際金融取引勘定分)				
政府等				
合計	9,982,710		10,572,448	

(注) 「国内」とは、国内連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業内容 の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
福岡銀行	佐賀支店	佐賀市 駅南本町	新設	銀行業	店舗	747	自己資金	平成27年5月	平成28年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
第一種優先株式	18,878,000
計	1,818,878,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	859,761,868	同 左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式。単元株式数 は1,000株。
第一種優先株式	18,742,000	同 左		単元株式数は1,000株。 (注)
計	878,503,868	同 左		

(注) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

当社は、事業年度の末日である毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当については、優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、次に定める額を上限として金銭による剰余金の配当(以下「優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において(2)に定める剰余金の配当を行ったときは、その額を控除した額とする。

本優先株式 1株につき 年14円

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当については配当を行うことができるものとする。

(2) 基準日を定めて行う剰余金の配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当を行う場合には、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、(1) で定める額の2分の1を上限とする金銭による剰余金の配当を行う。

(3) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額を金銭により支払う。

本優先株式 1株につき 500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、(3) のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金の額(当該優先配当金に係る基準日の属する事業年度において(2)の規定に基づき優先配当金が支払われているときは、当該優先配当金の額を控除した額。以下(4)において同じ。)の剰余金の配当を行う旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、当該議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先株主に対して優先配当金の配当を行う旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(5) 優先株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式についての株式の併合又は分割は行わない。

当社は、優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行わない。

(6) 第一種優先株式の取得

当社は、第一種優先株式について、当社の取締役会が取得日として定める日に当該優先株式1株につき500円で当該優先株式の全部又は一部を取得することができる。

に基づき、優先株式の一部取得をする場合には、抽選により行う。

(7) 優先順位

当社の発行する各種の優先株式の優先配当金、(2)の規定による剰余金の配当及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(8) 配当金の除斥期間

配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためである。

(10) その他

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		878,503		124,799		54,666

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 18,738,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 871,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 855,313,000	855,313	同上
単元未満株式	普通株式 3,577,868 第一種優先株式 4,000		同上
発行済株式総数	878,503,868		
総株主の議決権		855,313	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	871,000		871,000	0.09
計		871,000		871,000	0.09

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありませ ん。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,759,174	1,927,945
コールローン及び買入手形	26,802	23,000
買入金銭債権	42,125	53,955
特定取引資産	2,360	1,909
金銭の信託	2,000	3,001
有価証券	² 3,268,602	² 3,406,407
貸出金	¹ 10,213,430	¹ 10,572,448
外国為替	8,781	9,298
その他資産	63,472	81,113
有形固定資産	192,134	192,487
無形固定資産	123,525	117,223
退職給付に係る資産	32,140	33,066
繰延税金資産	20,666	7,366
支払承諾見返	56,628	57,985
貸倒引当金	150,051	144,098
資産の部合計	15,661,794	16,343,111
負債の部		
預金	12,234,163	12,314,220
譲渡性預金	448,154	938,088
コールマネー及び売渡手形	50,000	6,633
売現先勘定	36,051	60,305
債券貸借取引受入担保金	575,341	642,834
特定取引負債		0
借入金	1,238,543	1,341,054
外国為替	1,096	730
短期社債	5,000	5,000
社債	97,500	40,000
その他負債	109,854	119,726
退職給付に係る負債	777	792
利息返還損失引当金	1,040	1,011
睡眠預金払戻損失引当金	5,013	3,904
その他の偶発損失引当金	273	55
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債		1,442
再評価に係る繰延税金負債	24,244	24,240
支払承諾	56,628	57,985
負債の部合計	14,883,701	15,558,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,611	103,611
利益剰余金	373,930	399,427
自己株式	295	322
株主資本合計	602,045	627,515
その他有価証券評価差額金	102,869	115,251
繰延ヘッジ損益	10,487	16,040
土地再評価差額金	50,439	50,437
退職給付に係る調整累計額	8,179	7,859
その他の包括利益累計額合計	151,001	157,507
非支配株主持分	25,046	42
純資産の部合計	778,093	785,065
負債及び純資産の部合計	15,661,794	16,343,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	169,171	177,755
資金運用収益	124,267	126,623
(うち貸出金利息)	101,376	101,296
(うち有価証券利息配当金)	21,164	23,431
役務取引等収益	34,085	35,616
特定取引収益	200	107
その他業務収益	6,354	9,028
その他経常収益	1 4,263	1 6,379
経常費用	122,058	120,257
資金調達費用	12,791	15,162
(うち預金利息)	5,061	5,199
役務取引等費用	13,106	12,711
その他業務費用	10	8
営業経費	93,460	90,244
その他経常費用	2,689	2,130
経常利益	47,112	57,498
特別利益	3	5
固定資産処分益	3	5
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
特別損失	1,191	1,509
固定資産処分損	492	463
減損損失	699	1,045
税金等調整前四半期純利益	45,924	55,994
法人税、住民税及び事業税	5,875	7,324
法人税等調整額	7,338	11,673
法人税等合計	13,214	18,998
四半期純利益	32,710	36,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,819	503
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,890	36,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	32,710	36,996
その他の包括利益	26,047	6,508
その他有価証券評価差額金	29,644	12,381
繰延ヘッジ損益	3,902	5,552
退職給付に係る調整額	305	320
四半期包括利益	58,758	43,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,970	43,001
非支配株主に係る四半期包括利益	1,788	503

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	4,177百万円	5,365百万円
延滞債権額	167,737百万円	163,333百万円
3ヵ月以上延滞債権額	395百万円	1,091百万円
貸出条件緩和債権額	70,872百万円	65,179百万円
合計額	243,182百万円	234,968百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
22,058百万円	22,075百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金戻入益	1,057百万円	2,251百万円
償却債権取立益	1,845百万円	978百万円
株式等売却益	877百万円	2,300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	6,443百万円	5,924百万円
のれんの償却額	6,878百万円	6,878百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,583	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	5,153	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が7,980百万円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、総額10,999百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1 配当金支払額」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,153	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	5,582	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	137,412	148,977	11,565
その他有価証券	3,114,798	3,114,798	
貸出金	10,213,430		
貸倒引当金(*2)	148,062		
	10,065,367	10,221,611	156,244
預金	12,234,163	12,235,663	1,499
譲渡性預金	448,154	448,276	121
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,237	2,237	
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,153)	(26,153)	
デリバティブ取引計	(23,916)	(23,916)	

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	137,412	148,335	10,923
その他有価証券	3,252,076	3,252,076	
貸出金	10,572,448		
貸倒引当金(*2)	142,591		
	10,429,856	10,585,872	156,015
預金	12,314,220	12,315,532	1,312
譲渡性預金	938,088	938,202	113
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,639	2,639	
ヘッジ会計が適用されているもの	(34,228)	(34,228)	
デリバティブ取引計	(31,589)	(31,589)	

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3 預金、及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4 デリバティブ取引の時価の算定方法

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	119,896	9,664
社債	27,180	29,080	1,900
その他	1,144	1,135	8
合計	138,556	150,112	11,556

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	119,396	9,164
社債	27,180	28,938	1,758
その他	851	845	6
合計	138,264	149,180	10,916

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	66,450	137,498	71,048
債券	2,642,890	2,705,571	62,680
国債	1,924,279	1,973,460	49,181
地方債	59,831	61,544	1,713
社債	658,780	670,565	11,785
その他	256,991	271,728	14,737
合計	2,966,332	3,114,798	148,466

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	65,910	148,795	82,884
債券	2,734,068	2,808,538	74,469
国債	2,065,806	2,128,039	62,232
地方債	63,656	65,129	1,472
社債	604,605	615,369	10,764
その他	285,420	294,742	9,321
合計	3,085,400	3,252,076	166,675

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3百万円(うち、債券3百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	421,333	1,601	1,590
	金利オプション			
	金利スワップション	14,780	20	39
	キャップ	8,352	0	10
	その他			
合計			1,622	1,640

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	619,394	1,812	1,769
	金利オプション			
	金利スワップション	18,220	5	27
	キャップ	7,754	0	8
	その他			
合計			1,817	1,805

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	636,568	259	248
	為替予約	160,373	33	33
	通貨オプション	64,498	1	156
	その他			
合計			294	439

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	830,512	226	214
	為替予約	214,028	222	222
	通貨オプション	57,269	0	104
	その他			
合計			449	542

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	100	0	0
	債券先物オプション	28,954	17	1
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
合計			17	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	100	0	0
	債券先物オプション	35,421	14	6
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
合計			15	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	クレジット・デフォルト・スワップ	30,500	337	331
	その他			
合計			337	331

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	クレジット・デフォルト・スワップ	32,000	387	381
	その他			
合計			387	381

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	35.80	42.33
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	30,890	36,492
普通株主に帰属しない金額	百万円	131	131
うち中間優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	30,759	36,361
普通株式の期中平均株式数	千株	858,966	858,906

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成27年11月10日開催の取締役会において、第9期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

普通配当

中間配当金額 5,582百万円
1株当たりの中間配当金 6円50銭

優先配当

中間配当金額 131百万円
1株当たりの中間配当金 7円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 4日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂 木 哲 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 祐 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 里 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。